

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：城南衛生管理組合

プロジェクト名	循環型の社会を目指すまちづくりプロジェクト		実施期間	平成27年度	テーマ	環境	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>組合管内（宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町及び井手町）の廃棄物処理に関し、安心安全及び適正の確な処理のみでなく、環境エネルギーの再利用及び有効利用等による循環型社会の構築、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める温室効果ガスの排出抑制に寄与するため、大規模エネルギー使用事業者に該当している当組合においては、より環境に配慮した事業運営が強く求められているところである。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>循環型社会の構築及び温室効果ガスの排出抑制に寄与することを目的に、平成27年1月から構成市町によるプラスチック製容器包装の分別収集が開始され、当組合においては、新施設が平成27年1月から試運転、4月から本格稼働をし、資源化処理を行っているところである。 プラスチック製容器包装の資源化処理の実施により、焼却される廃プラスチックの量が削減され、温室効果ガスの削減に寄与するところである。</p>							
	総事業費（千円）	89,095	本年度事業費（千円）	4,698	交付金額（千円）	2,120		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	資源化施設整備事業	交付対象事業	プラスチック製容器包装の資源化に係る施設を整備し資源化処理を安定的に実施することで、焼却される廃プラスチックの量を削減し、温室効果ガスの削減に寄与するもの。			廃プラスチック焼却量削減による二酸化炭素排出削減 △2,649 t-CO ₂		
	プラスチック製容器包装資源化事業	関連事業	プラスチック製容器包装資源化物容器包装率の向上			87.62%（Bランク）		
住民協働事業	プラスチック製容器包装の分別啓発	関連事業	プラスチック製容器包装搬入量の増			4,260.71 t		
成果指標①	成果指標の目標数値	廃プラスチック焼却量削減による二酸化炭素排出削減 平成27年度：△1,572.4 t-CO ₂ （平成25年度実績比）		成果指標の実績値 （平成28年3月31日時点）		△2,649 t-CO ₂ （平成25年度実績比）		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）		廃プラスチックのよりの確な分別処理が実施できたことで、焼却される廃プラスチック量が減少したことによるもの。			
成果指標②	成果指標の目標数値	プラスチック製容器包装搬入量 平成27年度：2,539 t		成果指標の実績値 （平成28年3月31日時点）		4,260.71 t（目標数値比+1,721.71 t）		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）		構成市町と連携し分別啓発に努めたことで、プラスチック製容器包装の分別が進んだことによるもの。			
成果指標③	成果指標の目標数値	プラスチック製容器包装資源化物容器包装率 90%以上（Aランク）		成果指標の実績値 （平成28年3月31日時点）		87.62%（Bランク）		
	成果指標の達成状況	▲	（左の理由）		汚れの付着したプラスチック製容器包装が混入するなど、分別基準適合物割合がAランクとなる90%を満たせなかった。			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>構成市町と連携し分別啓発に努めたことで、住民協働事業であるプラスチック製容器包装の分別が進み、プラスチック製容器包装搬入量が目標数値に対し1,721.71 t増加したこと、また、プラスチック製容器包装資源化施設の整備を行い、手選別を含む廃プラスチックのよりの確な分別処理が実施できたことで、焼却される廃プラスチック量が減少し、二酸化炭素排出量の削減について、平成27年度で△1,572.4 t-CO₂の目標に対し△2,649 t-CO₂削減することができた。 なお、プラスチック製容器包装資源化物容器包装率については、一部汚れの付着したものが混入していたことなどにより、90%以上（Aランク）を達成することはできなかったが、今後より一層のリサイクル率の向上、また、二酸化炭素排出量の削減に向けて、引き続き本事業を継続して実施する。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果		分別啓発の実施により、管内住民の分別意識が向上しプラスチック製容器包装の搬入量が増加した。					
	府と市町村等との連携に資する成果		構成市町との連携のもと管内住民のプラスチック製容器包装の分別意識が向上したこと及び構成市町による分別収集により搬入されたプラスチック製容器包装を、府から交付された交付金を活用して資源化施設整備を行ったことで、手選別を含む廃プラスチックの分別処理についてよりの確な実施が図れたことから、廃プラスチック焼却量が減少し、二酸化炭素排出量を削減することができた。					
	住民の自治意識を高める成果		構成市町と連携して分別啓発に取り組んだことで、管内住民の分別意識の向上を図ることができ、プロジェクトの目的である循環型社会の構築及び温室効果ガスの排出抑制に寄与することができた。					